

# 令和 5 年度主要な事業の実績に関する検証



## 対象事業一覧

（予算額の単位：千円）

ページ	事業名称	部	課	アクションプラン（令和5～8年度）				予算					
				掲載ページ	政策	施策	基本事業	会計	款	項	目	事業	予算額
1	学校運営事業	教育部	学校教育課	24	1-2	1	5	一般	10	1	5	26	255,092
3	文化財公開・活用事業	教育部	文化課	35	1-3	4	2	一般	10	2	5	40	1,486
5	多文化共生推進事業	総務部	まちづくり推進課	47	1-4	4	1	一般	2	1	9	53	2,189
7	健康づくり推進事業	保健福祉部	健康介護課	50	2-1	1	1	一般	4	1	3	11	1,947
								介保	3	2	1	11	1,866
9	観光客誘致促進事業	建設産業部	商工政策課	80	3-1	3	1	一般	7	1	3	16	6,998
11	農業者経営安定支援事業	建設産業部	農林振興課	85	3-2	2	1	一般	6	1	3	21	93,458
13	住民情報管理事務	市民部	市民国保課	133	5-1	3	20	一般	2	3	1	86	40,531
								一般	2	5	2	86	7
15	総合政策推進事務	総務部	経営戦略課	141	5-1	3	42	一般	2	1	6	10	23,612

政策	政策の目的（政策によってめざすまちの姿）
1－2 学校教育の充実	○すべての子どもが自分の未来について具体的な将来像を描き、主体的な学びによって、自らの可能性を最大限に高め、人生を切り拓いていける「生き抜く力」を育めるまち

施策	施策の目標
1－2－1 未来を切り拓く教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多くの子どもたちが、自ら未来を切り拓き、社会を生き抜く力を持っている状態</li> <li>・子どもたち一人ひとりが個別の能力や適性に合わせて安心して学んでいる状態</li> <li>・子どもたちが地域社会のなかで主体的に学び、活躍している状態</li> </ul>

基本事業	担当課
1－2－1－5 学校運営事業	学校教育課

■成果指標

指標名	単位	実績					めざす 方向性
		R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	
学校管理下で事故に被災した児童・生徒数	人	575	374	376	366	409	↓
健康診断の有所見児童・生徒数	人	196	182	120	141	136	↓

■内容

<p>家庭環境や経済状況に関わらず、すべての児童・生徒が等しく教育を受けられるような環境を整えるため、健康診断の実施や学校管理下での災害に対する保険加入、学校運営に必要な教材等の管理を行います。また、学力調査の実施により、実施学校における教育指導の充実や学習状況の改善等に活用します。</p>
--

成果・課題・見直し方針	<p>学校管理下における被災児童・生徒数を減少させるため、遊具点検の結果を教頭会等を通じて学校へ通知し、施設瑕疵による事故を今後も未然に防止します。</p> <p>遊具点検の結果を踏まえた次年度予算編成になっているか、学校側に予算ヒアリングで確認します。</p> <p>健康診断で有所見となる理由は様々であり、個々の児童生徒に対しては精密検査の受検、治療につなげ、児童生徒全体に対しては、継続して健康教育を実施します。</p>
-------------	---

事務事業名称	成果・課題・具体的な改善内容
1. 学校運営事業	<p>健診を受けていない児童生徒数は減少しています。健診を毎年、定期的に受けることで病気の早期発見、早期治療につなげることができ、児童生徒が健康に学校生活を送ることができています。</p> <p>学校管理下における被災児童生徒の増加に伴い、医療費の支給件数は増加しています。学校管理下での被災による怪我については医療費の支給により、家庭の経済状況に関わらず早期の治療ができ、児童生徒が健康に学校生活を送ることができています。</p> <p>校務支援システムについて、令和 7 年 8 月に福岡県の共同調達したシステムを導入する予定です。システム導入に向けて、認証システムやクラウド化などについて検討する必要があり、導入に当たっては、学校現場の教職員の業務に支障が生じないように入替作業を行います。</p> <p>令和 5 年度より全小中学校の水泳授業を民間委託しました。年 3 回授業についての保護者周知、送迎バスの駐車場所、寒さ対策をどうするかが課題です。</p> <p>保護者周知については、令和 6 年度に各校が授業を実施する前に、授業回数の考え方について周知を行います。送迎バスの駐車場所については、大型バスが乗り入れられない学校では、マイクロバスなどを利用し、安全に送迎を行います。寒さ対策については、4 月から授業を開始し、かつ、委託先を 2 ヶ所に増やすことで、実施期間を短縮し、寒くなる前に授業を完了します。</p> <p>校外学習時の連絡手段として、教員の私用携帯電話を使用しています。また、修学旅行時の児童生徒の急病など、保護者と早急に連絡をとらなければならない場合も学校を介して連絡しており、時間がかかっています。対策として校外活動時に使用できる公用携帯電話を各校に配置します。</p>

2. 学力調査事業	<p>全国学力・学習状況調査を全ての学校で実施し、結果を学校全体で教育活動を改善するために活用しています。</p> <p>市費によるテストを小1から中3まで実施しており、中3以外はすべて同じ事業者のテストを利用しています。学校からの要望で事業者を決定していますが、他事業者との費用や内容の比較について定期的に実施する必要があるため、数年に一度テスト内容と事業者の見直しを行います。</p>
-----------	--



写真1：水泳授業の様子



写真2：公用携帯電話



写真3：災害共済給付請求事務ガイドブック

政策	政策の目的（政策によってめざすまちの姿）
1－3 つながりをもつる学ぶ機会の充実	○青少年一人ひとりが「生き抜く力」を身につけ、自主性と協調性を持って心と体が健全に成長しているまち ○子どもから高齢者まであらゆる世代の市民が、社会教育、スポーツ活動や文化活動などを通じて、地域を中心に相互に学び合い、新たな社会課題に自ら進んで対応し、豊かに暮らせるまち

施策	施策の目標
1－3－4 郷土愛を育む文化財の保存・活用	・本市の貴重な文化財に関心を持ち、市を訪問する人や交流する人が増加し、市の知名度と魅力が向上している状態 ・市民が身近に存在する文化財の重要性を理解し、地域が文化財を誇りに感じ、後世へ継承する機運等が高まっている状態 ・文化財を守り・伝え・活かす人材が将来にわたり持続的に育成されている状態

基本事業	担当課
1－3－4－2 文化財公開・活用事業	文化課

■成果指標

指標名	単位	実績					めざす 方向性
		R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	
歴史資料館入館者数	人	8,140	5,592	4,713	6,290	8,747	→
文化財関連イベントの参加者数	人	4,795	4,121	3,639	3,097	4,196	→
市外居住者のイベントへの参加者数	人	60	79	182	123	169	→

■内容

郷土への関心が低く、愛着や誇りを持てていない市民に対して、身近に貴重な文化財等があり、これを守り伝えていくことの重要性を伝えるとともに文化財等を介して学校や地域等、人と人とのつながりを形成するため、さまざまな手法を使って郷土の歴史や文化等を広く紹介し、幅広く発信することで、本市の知名度を挙げ、訪問人口・交流人口を増やし、本市の魅力をさらに向上させます。
---

成果・課題・見直し方針	<p>コロナ禍のころと比較し、歴史資料館入館者数、文化財関連イベント参加者共に回復傾向に向かっています。</p> <p>今後も、幅広い年代に歴史資料館来館やイベントに参加してもらうには、様々な年代に向けて好奇心を満たすような企画を開催する必要があります。</p> <p>そのために、年代ごとの文化への興味・関心や地元の文化財とのつながりなどを分析できるようなアンケートの設問や市外からの来館者や参加者には、古賀の知名度や市内の他施設への交流（回遊）状況を図ることができるような設問の研究を行い、今後の活用のヒントにできるようにします。あわせて確実にアンケート結果が取れるよう、記入協力の工夫が必要と考えます。</p> <p>また、市民に古賀市の魅力を広く知ってもらえるよう、市内の「古賀のたから」を発掘して、展示し、郷土愛を育む活用を進めます。</p>
-------------	--

事務事業名称	成果・課題・具体的な改善内容
1. 文化財公開・活用事業	<p>例年の6事業15回実施に加え、九州歴史資料館で行われた船原古墳特別記念展への市民見学会（2回）、他課（3回）や他市（2回）と協力して事業を実施しました。</p> <p>しかしながら各々の事業実施後のアンケート回答者が少なく、事業の実施効果が図れていないため、回答を促すための会場作りと記入協力への工夫、アンケート設問は来館者・参加者の興味・関心・要望や、リピートのきっかけなど、様々な分析ができるような設問内容となるよう研究します。</p> <p>船原古墳土坑より出土した馬具に関連して市内の福岡県馬術競技場で、県職員の協力のもと実際に馬を使い馬具の説明をする動画を作成しました。九州歴史資料館の記念展（市民見学会）実施後には歴史資料館公式YouTubeチャンネルの動画再生数が急激に伸びました。今後は船原古墳以外の内容の発信を検討、周知を研究します。</p> <p>また他市へ出向いての事業は、直接PRできる機会であるため、今後拡大していきたいと考えます。</p>





写真1：自然史・歴史講座（市民ウォーキング）



写真2：子ども歴史講座



写真3：海の駅むなかた館（出張歴史資料館）

政策	政策の目的（政策によってめざすまちの姿）
1－4 人権と多様性の尊重	○すべての市民が個性を認め合い、尊重し合いながら、誰もが社会の構成員として主体性をもって活躍するまち

施策	施策の目標
1－4－4 自分らしく暮らせる多文化共生の推進	・外国籍市民等との共通言語である「やさしい日本語」を使用し、外国籍市民等と日本人市民とが日常生活において自然に関わり、誰もが安心して、自分らしく楽しく暮らしている状態 ・市民（主に若者たち）が、国籍や文化等の違いを受け入れ、尊重しながら、視点を高め、多様な考え方を受け入れることができるようになっているだけでなく、自分自身を見つめ直し、自分たちの良さや市の新たな魅力に気づき、その良さを市内外に発信している状態

基本事業	担当課
1－4－4－1 多文化共生推進事業	まちづくり推進課

■成果指標

指標名	単位	実績					めざす 方向性
		R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	
多文化共生に関わる講習会等の参加者数（実数）	人			141	260	168	↑
多文化交流事業の参加者数（実数）	人		35	66	141	121	↑

■内容

国籍や民族、文化の違いを知り、認め、尊重し合いながら、外国籍市民等を含む市民誰もが社会の構成員として自分らしく、安心して暮らせるよう、相談窓口機能を充実させ、多文化共生の取組を推進します。 講演会や研修会等を開催し、国際交流・多文化共生に関する市民の意識の向上を図るとともに、外国籍市民等が交流型日本語教室をはじめ、市および地域の行事等に参加できるようにサポートする等、外国籍市民等を含む市民同士の交流を促進します。また、外国籍市民等がサポートされるだけではなく、まちづくりの担い手として、主体性を持って自分らしく楽しく暮らせるよう、古賀市多文化共生推進協議会等を通じて、関係機関や関係団体との連携、協力体制を強化します。
--

成果・課題・見直し方針	市のヒアリングから「そもそも多文化共生」とは何か、何となく分かるが具体的にどうすればいいのか分からない人が多かったため、令和3年度から毎年、市主催事業で市民向けに多文化共生に関わる講習会を2回実施しています。さらに、県や他団体主催事業にも積極的に共催し、多文化共生について学べる機会を創出してきました。 外国籍市民等が安心して自分らしく暮らせるように、多文化共生を阻む3つの壁【心の壁】【言葉の壁】【文化・風習の壁】を取り壊すために、具体的に何をしていけばよいか、継続的に関係者や関係機関等にヒアリングをし、当事者の声を聴きその声を基に、多文化共生推進協議会等で協議し、検討しながら推進していきます。 すべての壁の根底にあるものは【心の壁】であることから、偏見や思い込みをなくし自分事化できるよう、行動変容につなげられる実践的な講習会等を対象者に応じて実施していきます。 生活で困っていること相談したいこと等を気軽に相談できるよう、分かりやすい相談窓口を設置しており、引き続き関係機関等と連携・協力し、継続的なサポートができるように、相談件数、内容等について引き続きデータで管理していきます。 外国籍市民等が、生活の中で必要な情報を取得できるように、効果的な情報発信について、多文化共生推進協議会等で協議・検討していきます。 また、日本語を学び交流でき、関わる人たち（外国籍市民等の学習者、地域のボランティアスタッフ等）の居場所となっている交流型日本語教室について、そもそも教室が継続的かつ安定的に運営できるように、多文化共生を推進している本市にとって、日本語教室が果たしている役割や重要性を周知していきます。
-------------	--



事務事業名称	成果・課題・具体的な改善内容
1. 多文化共生支援事業	<p>関係機関や関係団体等が顔の見える関係で、連携・協力していけるような体制を構築するため、保育・教育関係者や企業や区長等、外部委員で構成している多文化共生推進協議会を設置しています。これにより、これまで個々で対応していた関係機関や関係団体が、情報や問題等を共有することで、新たなつながりが生まれ、関係者同士の相談体制は図られるようになりました。しかし、外国籍市民等をはじめ、一般市民にとっては、未だどこに相談すればいいのか分からないという、相談先の分かりづらさがあります。また、外国籍市民等からの相談は、課を横断することが多く、関係機関等との連携・協力が重要であることから、継続してサポートしていくためにも、相談件数や相談内容をデータで管理し、課題を共有する必要があります。</p> <p>また、「やさしい日本語」の認知度については、全方位で広く市民に「やさしい日本語」について知ってもらう取組は継続して必要ですが、より行動変容につながる効果的な周知・啓発事業ができるように、啓発対象者を絞り、その対象者に合った内容で啓発していくことも必要です。</p> <p>外国籍市民等はもちろんのこと、誰もが分かりやすいように、相談先を一元化した多文化共生相談窓口を令和4年5月に設置しました。</p> <p>その際、相談件数の把握はもちろんのこと、相談内容等をデータ化して、関係機関等で継続的にサポートしていけるように管理しています。</p> <p>コロナ収束に合わせて、市の様々な行事等において、まずは「やさしい日本語」について知ってもらえるよう、全方位に広く市民に向けて周知啓発を実施していきます。</p> <p>とりわけ、日頃から外国籍市民等と関わりがある人で「やさしい日本語」を使う必要性のある人が、「やさしい日本語」を実際に使えるように、まずは庁内の関係課職員向けに、「やさしい日本語」についての理解を図り、「やさしい日本語」が使えるような啓発事業を実施していく必要があり、令和4年度からは福岡出入国在留管理局の協力のもと、職員向けやさしい日本語研修会を実施しています。</p> <p>さらには、「やさしい日本語」の学びだけではなく、外国籍市民等と直接関わる機会を設ける等、市民向け出前講座を受講していただけるような工夫をしていく必要があります。</p>
2. 多文化交流促進事業	<p>交流型日本語教室は、居心地の良い場所、安心できる場所といった「みんなの居場所づくり」をモットーに続けてきている取組です。温かく、ぬくもりが感じられる教室は、日本語を学ぶだけでなく、学習者とスタッフ双方の居場所となっています。日本語教室のスタッフについては、スタッフからスタッフへと口コミなどから順調に増加しています。国際交流やボランティアに関心がある大学生向けにスタッフ募集チラシを作成し、包括連携協定を締結している大学に配布する等により、少しずつではあるが着実に関わってくれる人が増えています。</p> <p>令和3年に実施した「古賀市日本語教育に関するアンケート」結果より、日本語教室の存在を知らないために日本語教室に通えていない外国籍市民が4割いることが判明しました。日本語教室をはじめ生活情報を効果的に発信する方法について検討していきます。</p> <p>令和5年度からは、交流型日本語教室運営マネージャーを会計年度任用職員で雇用しています。教室活動を充実できるように、運営マネージャーを中心にスタッフ同士で教室運営にかかる共通認識を図り、各人が持っている強みを活かせることができるような場づくりをしていきます。</p> <p>また、「日本語を学びたい」「日本人と交流したい」という外国籍市民等の想いと「外国籍市民等のために何かしたい」というスタッフの想い、この双方の想いを大切に、みんなが楽しく活動できるような仕組みづくりを、引き続き学習者のニーズを聴きながら地域のボランティアスタッフと共に構築していきます。</p>



写真1：まちづくり出前講座 使ってみよう！「やさしい日本語」



写真2：日本語教室イベント 多文化ミニ運動会



写真3：日本語教室イベント 日本語教室忘年会

政策	政策の目的（政策によってめざすまちの姿）
2－1 地域保健の推進と医療との連携促進	○すべての世代の市民が自分の健康に関心を持ち、ライフステージに応じた健康づくりに主体的に取り組むことで、生涯にわたって健康な生活を続けているまち

施策	施策の目標
2－1－1 人とまちの健康づくりの推進	・市民が健康チャレンジ 10 か条を日々意識し実践するなど、若い頃からの生活習慣病の発症及び重症化予防に取り組むことができている状態

基本事業	担当課
2－1－1－1 健康づくり推進事業	健康介護課

■成果指標

指標名	単位	実績					めざす 方向性
		R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	
減塩に心がけている人の割合（成人）	%				48.5		↑
日常的に運動習慣がある人の割合（60 歳以上）	%				60.8		↑
健康づくり推進員の人数	人	41	45	46	49	42	↑

■内容

健康チャレンジ 10 か条の「たべる」「うごく」「まもる」「たのしむ」の 4 つの柱を軸として、食や運動に関する健康づくりや健康測定、健康講話等を通して、健康増進や生活習慣病の発症及び重症化予防に市民が主体的に取り組むことで、個人や家族だけでなく、地域や職場等にも健康づくりの輪を広げ、市全体の健康水準の向上を図り、健康寿命の延伸をめざします。
--

成果・課題・見直し方針	<p>減塩に心がけている人の割合は前回調査時（平成 28 年度：53.8％）と比べ、令和 4 年度は割合が減少していました。</p> <p>共働き世帯の増加やコロナ等の影響もあって、惣菜やデリバリーの利用が増えたことにより、濃い味付けに慣れてきているのも要因として考えられます。</p> <p>日常的に運動習慣がある人の割合は前回調査時（平成 28 年度：65.7％）と比べ、R4 年度は減少しています。</p> <p>コロナ禍により外出自粛やデジタル化、ネット社会の進行による在宅ワーク等の働き方改革などもあって、身体活動・運動については、世代や意識の有無により 2 極化が見られます。</p> <p>健康づくり推進員の人数は、令和 5 年度は減少しましたが、男性の人数は増加しています。</p> <p>健康づくり推進員の人数は地域間で偏りがあるため、地域活動の広がりや内容に差がみられます。また、メンバーの高齢化も懸念されます。推進員の募集方法を見直し、人材育成に努めます。</p> <p>地域や学校、企業等と連携し、InBody（体成分分析装置）などの健康測定や出前講座等の機会を増やすことにより、測定結果と合わせて減塩などの健康情報の提供や健康チャレンジ 10 か条の更なる普及啓発に努めます。</p> <p>生涯学習推進課や関係団体などと連携し、運動習慣定着の促進を図ります。</p>
-------------	---



事務事業名称	成果・課題・具体的な改善内容
1. 健康づくり推進事業	<p>新型コロナウイルスが5類感染症に移行したことにより、出前講座や市の事業などにおいて健康測定に参加される人が前年度より増加しました。</p> <p>健康づくり推進員の令和5年度新規委嘱は5人。うち3人は男性で、ここ数年男性の健康づくり推進員が増えています。</p> <p>推進員の高齢化や家族等の介護、自身の健康状態の悪化等により推進員としての活動が困難な人が出現し人数の減少も危惧されています。</p> <p>人材育成に関し、推進員のみならず他のサポーターやボランティアについても、社会貢献意識の向上を図る必要があります。</p> <p>市民の健康意識の向上を図るため、健康測定や健康講話等の出前講座の開催を増やす必要があります。</p> <p>肥満及びフレイル対策として InBody（体成分分析装置）の積極的な活用を図ります。</p> <p>健康測定以外にも体力測定や介護予防メニュー（ゆいの出前講座等）も充実し選択肢が増えたため、地域における健康づくりや介護予防活動が充実しています。</p> <p>推進員として活動することによるメリット（活動をとおして自身の健康管理ができ、健康に関する知識が深まる、新しい仲間ができる等）を積極的にPRするとともに、推進員が少ない地域で養成講座を行います。</p> <p>健康測定や出前講座、学校や企業等との連携を通して健康チャレンジ10か条の普及啓発に努めます。</p>
2. 運動習慣定着促進事業	<p>運動教室としてケア・トランポリン教室を実施希望のあった2つの地域で実施しました。</p> <p>以下の理由から本事業を令和5年度で終了します。</p> <p>古賀市では、市民サポーターが地域のつどいの場等において介護予防活動を実施しており、インストラクターや器具を要す本事業の地域展開は困難です。</p> <p>本事業は、県の10/10の補助金を受けて実施していましたが、令和9年度までには確実に介護保険特別会計の地域支援事業による自主運営への移行が必須となっています。</p> <p>また、インストラクターを養成し、高額なケア・トランポリンを使用することが必須要件であるため、補助金がない中での実施は困難です。</p> <p>本事業に係る費用と参加人数を検討した際、費用対効果が得にくい状況です。比較的元気な方の参加が多く、日頃からウォーキング等の運動をされている方もおられるため、ケア・トランポリンによる身体機能の効果検証が困難です。</p>



写真1：健康づくり推進員による InBody 測定



写真2：保健師による健康講話（出前講座）



写真3：ケア・トランポリン

政策	政策の目的（政策によってめざすまちの姿）
3－1 商工業・観光の活性化	〇商工業が活性化し、交流とにぎわいによる地域経済の持続的な発展と地域の活力向上をもたらし、市民のより良い暮らしを支えているまち

施策	施策の目標
3－1－3 魅力あふれる観光の活性化	・市民自ら誇りを持って率先して観光 PR を行い、市外から認知され観光施設への来訪者が増える状態

基本事業	担当課
3－1－3－1 観光客誘致促進事業	商工政策課

■成果指標

指標名	単位	実績					めざす 方向性
		R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	
主要観光施設利用状況調査対象数	箇所	6	6	5	6	9	↑
観光案内所案内件数	件	2, 557	2, 041	2, 384	2, 299	2, 911	↑

■内容

<p>広域連携による情報発信や市と観光協会による SNS 等による観光情報の拡散により、国史跡船原古墳をはじめとする文化的資源、まつり古賀や食の祭典、薬王寺温泉周辺や古賀グリーンパーク周辺などの地域資源の認知度向上を図り、観光資源として活用し、来訪者数の増加をめざします。</p>
--

<p>成果・課題・見直し方針</p>	<p>ブルーベリー園やキャンプ場といった観光スポットが増えたことにより、主要観光施設利用状況調査対象数は増加しました。</p> <p>引き続き主要観光施設が増えるよう、観光事業者等の取組を支援するため、新たな観光事業促進補助金の交付や観光事業の PR 等を協力していく必要があります。</p> <p>コロナ後観光ニーズが高まる中で、観光案内所の案内件数が増加していますが、案内内容の約 8 割が農作物等特産品の販売であり、観光にかかる相談件数は 187 件で全体の 6.4%と多くはありません。今後は、観光客のニーズ等を考慮し、観光案内所の設置場所も含めて、観光案内所の在り方を見直していく必要があります。</p> <p>本市は、観光地で有名な市町村のように、特別際立った観光スポットというものは少なく、これまで地域資源の魅力についてそれぞれ個々に PR してきましたが、令和 5 年度には、様々な観光資源を貫く視点として、新たに古賀市観光ブランドコンセプトを作成し「つながり、つくりあげよう ひとてま 歓幸。」に決定しました。今後は観光ブランドコンセプトに沿って、一般社団法人古賀市観光協会をはじめ市内事業者等と連携・協力し、誘客促進につながる観光事業を推進していきます。</p>
--------------------	---

事務事業名称	成果・課題・具体的な改善内容
1．観光客誘致促進事業	<p>令和 5 年度は「食品加工団地の直売所」「工場見学」「郷土料理」「観光農園」など、本市のさまざまな観光資源を組み合わせたバスツアーのモニタリングやバスツアーを初めて実施し、本市の魅力を RR して誘客促進を図るとともに、バスツアーの商品化へ向けた取組を試行しました。</p> <p>また、地域おこし協力隊の視点から市内のおすすめモデルコースなどを掲載した、古賀おでかけガイド「ここが好き」を作成し、QR コードからスマートフォン・タブレットでも見られるよう工夫するなど、広く市内外の方に本市の魅力を伝えることができました。また、市内に点在している観光資源をつないで 8 コースを設定した「こが巡ルート」は、市内を回遊することで九州 1 周したことにするマップを裏面に掲載するなど、「九州の中の古賀市」という新たな視点でマップを作成し、長く市内回遊を楽しめるよう工夫しました。</p> <p>さらに、市内の強みである食品加工団地をはじめとする工場団地マップを作成するなど、広く市内外に本市の観光資源の魅力を P R することができました。</p> <p>主要観光施設であるコスモス館内にあるコスモス広場は、高齢化による生産者の減少などによって農作物の偏りや販売する農作物が減少しており、抜本的な対策が難しいことから、利用者も売上も伸び悩んでいることが課題です。観光・物産・情報発信の拠点としてコスモス館が担う役割を整理し、集客力向上のためにコスモス広場とフードファクトリーコガボーノが一体となって魅力的なラインナップを検討していく必要があります。</p> <p>また、なの花祭りなど地域のお祭りは、燃料費高騰に伴う資材高騰や高齢化による担い手不足から、祭りの継続実施が厳しい状況にあるため、担い手確保をはじめ、様々な工夫しながら財源確保策を講じていく必要があります。</p>





写真1：バスツアーのモニタリング（工場見学）



写真2：古賀おでかけガイド「ここがすき！」



写真3：古賀巡ルート

政策	政策の目的（政策によってめざすまちの姿）
3－2 農林業の振興	○安定的・持続的に農業が経営されるとともに、農業生産基盤や水源涵養・防災など多面的機能が維持された優良な農地や森林が保全されているまち

施策	施策の目標
3－2－2 持続可能な農業経営の推進	・農業に従事したいと思えるような労働条件（収入・労働時間）の改善が進んでいる状態 ・農業の担い手の高齢化問題が解消され、農業収入が増加している状態 ・農産物価格が持ち直し、農業者の所得水準が向上している状態 ・地元農産物のブランド化が展開され知名度が向上している状態

基本事業	担当課
3－2－2－1 農業者経営安定支援事業	農林振興課

■成果指標

指標名	単位	実績					めざす 方向性
		R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	
認定新規就農者数	経営体	5	7	7	9	9	→
認定農業者数	経営体	34	37	37	39	37	↑

■内容

新規就農者や女性農業者、集落営農組織など多様な担い手の定着に向けた育成・支援、認定農業者の団体が実施する事業に対する補助、活力ある高収益型園芸産地育成事業補助や農業担い手機械導入支援事業補助など農業設備の維持・設置に対する補助、有害鳥獣による被害を軽減するための電気柵等の設置補助、わなによる有害鳥獣の駆除などに取り組み、安定した農業経営を支援します。
--

成果・課題・見直し方針	<p>働き方の多様化や農業次世代人材投資事業等の新規就農者支援策などにより認定新規就農者数は増加傾向にあります。</p> <p>新規に就農するには「農地の確保」、「農業技術の習得」、「資金の確保」、「販路の選択」などが課題であり、特に「農地の確保」は最大の課題となっていることから、農業委員会等と連携して新規就農者向けの優良農地を確保していくとともに、その他の課題についても関係機関と協力し、周囲の農業者、集落等の協力を得ながら新規就農者をサポートしていく必要があります。</p> <p>認定農業者の経営体数については、農業人口の減少と高齢化に伴い若干減少しました。認定農業者には、経営の安定化、農業の生産性の向上、農業の担い手としての役割が期待されているため、今後は、認定新規就農者に対し、認定農業者への移行を働きかけるとともに、集落営農組織の設立に向けた支援を行う必要があります。</p> <p>認定新規就農者が経営を安定させ認定農業者へと発展するためには、関係機関が連携して支援を行うとともに、個々の経営体として営農が困難となった農業者の受け入れ先となる集落営農組織の育成も重要です。</p> <p>有害鳥獣対策については、これまで猟友会による農作物被害防止のための有害鳥獣捕獲を実施していますが、農地や山林などの開発等により有害鳥獣の生息区域が変化し、市街地への侵入が増加しており、農業被害だけでなく人的被害も懸念されています。</p> <p>農作物の被害を減少させていくためには、これまでの有害鳥獣捕獲、電気柵設置による侵入防止対策等を組み合わせて継続するとともに、今後はより有効な対策について調査研究していく必要があります。</p>
-------------	--



事務事業名称	成果・課題・具体的な改善内容
1. 農業担い手支援事業	<p>新規就農者支援策などにより認定新規就農者数は増加傾向にありますが、世界情勢の影響による肥料や農薬などの農業生産資材や燃料価格、電力料金の価格高騰は農業収益を圧迫し、営農に影響すると訴える農業者が現れています。その支援策として、国や県の補助事業の活用について適宜情報を収集し、新規就農者や認定農業者等のニーズに応じて活用できる補助メニューを提案していく必要があります。</p> <p>農業人口の減少と高齢化対策として農作業の省力化・軽労化をめざし、スマート技術を活用した草刈機や農業センサの試行実証を実施しました（対象地区：小野地区）。草刈機の試行実証では、地区の状況に適した機種選定や費用対効果を含めた効率的な運用方法について検討を行い、今後リモコン型草刈機のシェアリング運用を行うことが適当ではないかとの結論に至りました。併せて、地区の状況を踏まえた生活支援策の検討として、対象地区内の公民館、老人ホームと農産物直売所を結んでスマートグラスを活用した買い物代行の実証を行い、参加者の感想は概ね好評でありました。</p> <p>課題として、導入コストを抑えるため実施にかかる人員を減らす必要があることから、比較的安価なツールの採用や人員の配置方法を検討していく必要があります。</p>
2. 農業設備等整備支援事業	<p>農業用施設の建設や農業機械の購入は高額になる傾向があるため、パイプハウスや高設栽培施設の新設など活力ある高収益型園芸産地育成事業補助や認定農業者等によるコンバインや草刈機の買替時の農業担い手機械導入支援事業補助を行うなど、農業者の営農継続や収益向上に向けた支援を継続して実施しています。</p> <p>国や県の補助事業については、農業情勢の変化に応じて年々内容が変わりメニューも増えていることから、適宜補助金に関する情報を収集し、農業者のニーズに応じて活用できる補助メニューについて、機会を捉えて提案していく必要があります。</p>
3. 有害鳥獣対策事業	<p>猟友会の捕獲従事者により、農作物被害防止のための有害鳥獣捕獲を継続して実施しており、農作物への被害金額は概ね減少傾向にあります。</p> <p>農作物の鳥獣被害は、農業者の生産意欲の減退や耕作放棄地の増加の一因となるため減少させることを目的としていますが、捕獲については、仕掛ける場所やえさの影響を受けることが大きく、これまでの捕獲実績に基づき実施した場合でも予定した捕獲頭数に満たないケースがあります。また、高齢化に伴い捕獲従事者自体も減少しているため、後継者として担い手の育成を図る必要があります。</p> <p>農作物の被害防止のためには、有害鳥獣捕獲だけでなく電気柵設置等の侵入防止対策等他の対策と組み合わせて実施していくとともに、有効な対策について他の事例を含め検討していくことが必要です。</p>



写真 1：認定農業者による消費者交流事業



写真 2：スマート農業技術を活用したリモコン草刈機の実証



写真 3：いちごの高設栽培施設（パイプハウス）



政策	政策の目的（政策によってめざすまちの姿）
5－1 基本構想の推進	○人と人とがつながり、助け合い、支え合いながら、積極的に地域の課題解決に取り組むまち ○市民と行政が情報を共有し、信頼関係を築きながら、ともに市の魅力を発信し、安定的な行政経営が行われているまち

施策	施策の目標
5－1－3 市民から信頼される持続可能な行財政運営	・予算編成、事務事業の実施、行政評価、進捗管理などの一連の事務処理が連動し、効率的に実施されている状態 ・デジタル技術などが充分に活用され、効果的・効率的に事務処理が行われ、事務負担が軽減されている状態

基本事業	担当課
5－1－3－20 住民情報管理事務	市民国保課

■成果指標

指標名	単位	実績					めざす 方向性
		R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	
窓口での証明交付数（4 種）	部	52, 258	47, 233	44, 042	41, 043	30, 855	↓

■内容

市民のニーズに応じた、効率的・効果的な行政サービスの提供を行うため、市役所での手続きが必要な市民に対し、オンライン化やマイナンバーの活用などにより、利便性の向上を行うとともに業務の効率化を行います。また、市民の状態が国の施策に正しく反映されるよう、人口動態調査報告を行います。
--

成果・課題・見直し方針	マイナンバーカードの普及やコンビニ交付の証明書発行手数料 10 円キャンペーン、証明書の庁舎内自動交付機の設置により窓口利用者の減少、セミセルフレジの設置により事務の効率化、市民の利便性の向上に一定の成果がありました。 また、戸籍の広域交付が開始したことも、市民の利便性の向上に成果がありました。 マイナンバーカード所有者は窓口での手続きに時間がかかり、事務が煩雑になっており、マイナンバーカードが普及するにつれ、職員の業務負担が増えている状況にあります。 マイナンバーカードを所有しており、コンビニ交付が利用できるにもかかわらず、来庁して手続きをされる方に対しては、庁舎内自動交付機を使って、操作方法を説明しコンビニ交付を実体験していただき、次回から安心してコンビニを利用していただけよう、きめ細やかな案内と PR を継続して行う必要があります。 「書かない窓口」や「行かない窓口」の研究も行い、市民の利便性の向上と業務の効率化を推進する必要があります。
-------------	--

事務事業名称	成果・課題・具体的な改善内容
1. 戸籍・住基等管理事務	マイナンバーカードの普及に伴い、窓口手続きにおける利便性の向上と業務効率化が期待されますが、現在最も成果が表れているのは証明書のコンビニ交付の利用増加とそれに伴う窓口での証明交付数の減少です。 一方でマイナンバーカードに関連する手続きや届出のための来庁者も増え、住所異動の処理などはマイナンバーカード所有者の方が手続きに時間がかかっています。 マイナンバーカードの交付が令和 4 年度は過去最高となりましたが、カードの有効期限は 18 歳未満が発行から 5 回目の誕生日、18 歳以上が 10 回目の誕生日、それに加え全ての方の電子証明書の期限が 5 回目の誕生日までとなっていることから、5 年後、10 年後にはほぼ交付と同数の方に更新手続きが生じ、窓口は更に混雑する可能性があります。 国が進める引越しワンストップサービスが令和 4 年度に導入され、マイナンバーカードを用いての転出届がオンラインで可能となり、市民サービスの選択肢は増えていますが、まだ窓口利用者の方が多い状況です。また、転入届はこれまで通り来庁しなくてはならず、利用は限定的となっています。 今後は市民の利便性の向上と来庁者自体の減少、職員の業務効率化を図るためにも、手続きのデジタル化などを推進する必要があります。



2. 人口動態管理事務

人口動態調査について正確な届出を行ってもらい、国に確実に報告することで、国が正確な人口動態事象を把握し、広範な分野の基礎資料として活用するため、結果的に市民の国の行政施策に対する満足度を向上させる成果がありました。

対象となる届出を行う際、届出者に対し、記入漏れや不備がないように記入していただく必要がありますが、受付後に修正や追加の記入が必要になることもあり、届出書の書き方については日ごろから丁寧に分かりやすい説明ができるよう職員のスキルアップを行い、また、見本などを使って分かりやすい説明ができるような工夫をする必要があります。



写真 1：コンビニ交付の 10 円キャンペーン



写真 2：庁舎内自動交付機



写真 3：セミセルフレジ

政策	政策の目的（政策によってめざすまちの姿）
5－1 基本構想の推進	○人と人とがつながり、助け合い、支え合いながら、積極的に地域の課題解決に取り組むまち ○市民と行政が情報を共有し、信頼関係を築きながら、ともに市の魅力を発信し、安定的な行政経営が行われているまち

施策	施策の目標
5－1－3 市民から信頼される持続可能な行財政運営	・ 予算編成、事務事業の実施、行政評価、進捗管理などの一連の事務処理が連動し、効率的に実施されている状態 ・ デジタル技術などが充分に活用され、効果的・効率的に事務処理が行われ、事務負担が軽減されている状態

基本事業	担当課
5－1－3－4 2 総合政策推進事務	経営戦略課

■成果指標

指標名	単位	実績					めざす 方向性
		R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	
アクションプランに定めた基本目標に係る施策の目標の達成割合	%						↑
まち・ひと・しごと創生総合戦略に定めた KGI の達成割合	%		25	25	25	集計中	↑

■内容

基本構想に定めた政策・施策を総合的に展開するための庁内調整、進捗管理、業務改善につなげるための行政評価による施策・事業の評価、効率的・効果的な事業実施・行政運営のための関係市町との連携、行財政改革など、基本構想の実現を図るための施策を効果的・計画的かつ総合的に推進します。
--

成果・課題・見直し方針	各分野の政策・施策を総合的に展開していくためには、職員一人ひとりが担当事業を「自分事」として捉え、主体的に取り組むことが重要です。同時に、全関係課において、各政策・施策の相互関連性や、市民・事業者・地域への効果、課題解決への貢献度を深く理解し、連携を強化しながら、効果的・効率的な事業展開を目指していく必要があります。 BPR（業務プロセス・リエンジニアリング）の結果を全庁で共有し、職員全体の改革意識を高めるとともに、ペーパーレス化の推進など、即効性のある業務改革を積極的に進めてまいります。
-------------	--

事務事業名称	成果・課題・具体的な改善内容
1. 総合政策推進事務	総合政策検証会議は、審議案件の増加に対応するため、令和 5 年度より開催回数を年間 2 回から 3 回に増やしました。これにより、各委員の審議負担が軽減され、活発な意見交換が促進されたと考えられます。 本会議では、外部有識者の皆様から貴重なご意見をいただくことで、行政内部だけでは把握しきれない社会課題や業務改善の糸口を数多く発見できております。今後は、より限られた審議時間の中で、各事業の検証効果を最大化するための手法を検討していく必要があります。 総合計画関係業務に関しては、職員への負担も大きいですが、事業の見直しに必要な事務として認識し取り組んでもらう必要があります。事業の見直しが事務の改善に結びついていることを指標化するなどにより、効果が職員に伝わる取組を検討する必要があります。 古賀市のまちづくり実証実験委託は、子どものキャリア教育やシティプロモーション、DX 化の推進など分野において 6 事業を実施し、新たな事業創出や地域活性化に貢献する一方、実験結果の市民への周知方法や、実験後の継続的な支援や自走体制の構築も今後の課題です。 古賀市の基本構想 web ブック策定委託は、小学生が主体的にまちづくりに参加する機会を提供し、市政への関心を高める成果を上げました。今後は総合の授業などで活用を進めます。



2. 広域行政推進事務	<p>福岡都市圏事業として飲酒運転撲滅事業「ミニ生命のメッセージ展」や「世界水泳選手権 2023 福岡大会」への小中学生無料招待などを行いました。</p> <p>福岡都市圏広域行政推進協議会については、福岡市が事務局を務めており、共同事業等を実施することとしているが、関係市町が多く、合意形成に手間と時間がかかってしまいます。</p> <p>宗像・糟屋北部地域広域連携プロジェクトについては、福岡県が事務局を務めていましたが、関係市町（新宮・古賀・福津・宗像）において人口減少など共通する短期的な課題が少なく、事業を実施する必要性が低くなってきたことにより令和5年度に解散し主に意見交換・情報共有の場として、地方創生市町村圏域会議が発足しました。</p> <p>福岡都市圏競艇事業のうち糟屋地域共同事業については、糟屋地域1市7町で実施していますが、関係市町が多く合意形成に時間がかかるため例年同じ事業を実施し続けています（シティ情報ふくおかへの糟屋地域特集の掲載）。2～3市町程度で事業を実施した方がその地域に必要な事業を機動的に実施できると考えられるため、都市圏会議において提案を行います。</p>
3. 行財政改革事務	<p>公共施設の使用料改定は、市民生活に多大な影響を及ぼすため、市民や議会にご理解とご納得をいただけるよう、丁寧なプロセスを経て進める必要があります。料金体系の検討に際しては、施設の維持管理費、利用状況、受益者負担の観点に加え、他都市の状況や社会経済情勢など、様々な要素を総合的に考慮する必要があります。</p> <p>また、今後の電子化を見据え、予約システムなどに対応可能な料金体系とすることも重要です。なお、使用料改定は予算編成にも関わるため、改定期期については、慎重に検討を進める必要があります。</p> <p>古賀市 LINE 公式アカウントのサービス等各種電子申請や公共施設の予約などの機能拡張や普及に取り組み、友だち登録数は R5 年度末現在 8,800 人以上となりました。今後は、引き続き利用普及に取り組むとともに、運用において子育てに関する情報提供やサービス申し込み機能について要望が多く寄せられていることから、子育て世代に有用な情報提供や機能拡充を進める必要があると考えられます。</p>

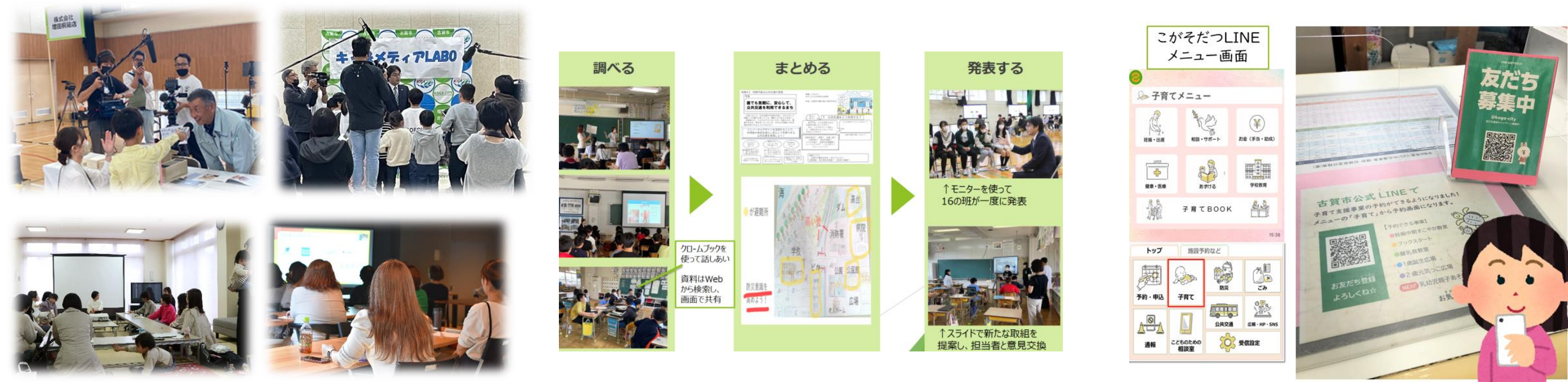


写真 1：まちづくり実証実験委託

写真 2：総合計画基本構想のデジタルブック作成

写真 3：古賀市 LINE 公式アカウント